

国等の動向（「一億総活躍」社会の実現）について

基本方針（10月7日閣議決定）

1. 復興の加速化
2. 「一億総活躍」社会の実現

少子高齢化の流れに歯止めをかけ、50年後も人口一億人を維持するとともに、高齢者も若者も、女性も男性も、難病や障害を抱える人も、誰もが、今よりももう一歩前へ、踏み出すことができる社会を創る。

「一億総活躍」の社会を実現するため、明確な目標を掲げ、以下の「新・三本の矢」を放つ。すべての閣僚が、その持ち場において、全力を尽くし、従来の発想にとらわれない、大胆かつ効果的な施策を立案し、実施する。

- (1) 希望を生み出す強い経済
- (2) 夢をつむぐ子育て支援

子どもたちには無限の可能性が眠っている。誰もが、努力次第で、大きな「夢」を紡ぐことができる社会を創り上げる。

「希望出生率 1.8」の実現を目指す。

あらゆる面で子育てに優しい社会へと改革を進めるとともに、誰もが結婚や出産の希望を叶えることができるような社会を創る。複線的な教育制度へと改革するとともに、家庭の経済事情に左右されることなく誰もが希望する教育を受けられるよう、子どもたちの個性を伸ばす教育再生を進める。

- (3) 安心につながる社会保障
3. 世界の中で輝く日本

安倍首相が自由民主党総裁に再選された際の発表（9月24日）

目標	●2020年に希望出生率 1.8（※）（最終的に出生率 2.08）の実現	
出会い、結婚、妊娠支援	●結婚支援、	●不妊治療支援
子育て支援	●待機児童ゼロの実現、 ●多子世帯への重点的な支援	●幼児教育無償化の更なる拡大、 ●三世帯同居や近居の促進
教育再生	●教育制度の複線化（フリースクールなど多様な場の整備）	
ひとり親家庭、子どもの貧困対策	●ひとり親家庭支援の充実、 ●奨学金拡充	●子どもの貧困問題対策、

（資料：自由民主党 HP より県こども政策課編集）

（※）「ストップ少子化・地方元気戦略」（H26.5.8 日本創生会議・人口問題検討分科会提言）に同様の記載がある。

『直近の平成 22 年出生動向調査結果において夫婦の「理想の子ども数」は平均 2.42 人、「予定子ども数」は平均 2.07 人であること、独身者（女性）の結婚希望率が 89.4%、「理想の子ども数」が 2.12 人であることなどを踏まえ、以下の方式で算出。』

$$\text{希望出生率（※）} = \{ \text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数} \} \times \text{離別等効果}$$

$$1.8 \div \{ (34\% \times 2.07 \text{ 人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{ 人}) \} \times 0.938$$